

国立大学法人帯広畜産大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、食肉・乳製品加工の実習を通じた食品衛生リスクや食品安全マネジメント等の習得のための実習施設を整備するとともに、企業との連携による実学重視の教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、他大学との連携により国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、北海道大学との共同獣医学課程を開始し、帯広畜産大学において合同演習「帯広基礎獣医学演習」及び「農畜産実習」を実施しているほか、当該獣医学課程と山口大学及び鹿児島大学による共同獣医学部が連携して一層の高度化に取り組み、それぞれの特性を活かした獣医学教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた連携を開始している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

事務の効率化・合理化を図るため、北海道内7国立大学が連携して安否確認システム、旅費業務システム及び電子購買システムを導入し、事務の共同処理を実施することを決定し、必要な準備・検討を始めている。

戦略的経費について、特別事業費、設備更新費等8つの予算区分を「学長裁量経費」に集約し、3億5,000万円(対前年度比2億2,000万円増)に増額することにより、学長のリーダーシップによる予算配分を強化している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今

後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得を促進するため、科学研究費助成事業による研究費の適正な執行手続きや公募に関する説明会の開催、公募情報の学内サイトでの掲載やメールでの周知を行った結果、外部資金の受入額は、4 億 2,057 万円 (対前年度比 7,387 万円増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備の活用等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

老朽化した実験実習棟を、企業からの寄附金及び大学の自己財源により、共同で実務実習室に整備するなど、保有資産の有効活用を図っている。

危機管理の実践教育として、十勝家畜保健衛生所の専門家の助言を受けながら、学内の牛舎で口蹄疫が発生したことを想定した授業を実施しているほか、家畜防疫研究

室において、北海道内の家畜保健衛生所の職員等を対象に、鳥インフルエンザ等の悪性伝染病の侵入防止に関する講習会を開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

食肉・乳製品加工の実習を通じて、食品加工現場で起こり得る様々な食品衛生リスクや食品安全マネジメント等を学習することができる、食品衛生管理の国際基準（HACCP）準拠の食品加工実習施設を整備している。

企業との包括連携協定に基づき、小麦粉から製品に至る一連の過程を学ぶことのできる実習施設「とかち夢パン工房」を、企業からの寄附金及び大学の自己財源により共同で学内に設置し、実学実習教育を推進している。

北海道内 7 国立大学法人による教養教育連携の実施及び学部・大学院入学前の留学生教育の充実に向けた検討に着手しており、平成 24 年度は大学間の双方向による遠隔授業システム等の導入を進めている。

「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」の取組を継承し、帯広市と共同で地域の経済発展に向けてリーダーシップを発揮する社会人育成に向け、実用性が高く企業の事業意欲や経営能力を高めるための研修プログラム「フードバレーとかち人材育成事業」を実施し、延べ約 100 名の参加を得ている。

学内に「東日本災害復興支援プロジェクト」を組織して、福島県の農業分野における放射能汚染除去対策のため、学長及び教職員総勢 7 名を現地に派遣し、研究支援のための調査を行っているほか、原発事故による被害を受けた福島県飯舘村村長等関係者 5 名を招き、学生を対象とした「畜産研究からの現場報告会」及び一般市民を対象とした「福島の今を語る・現場からの報告」と題したシンポジウムを開催するなど、福島県における復興支援活動に取り組んでいる。

独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で、在学生・卒業生を青年海外協力隊員としてパラグアイに派遣する「帯広 - JICA 協力隊連携事業」を開始し、長期隊員（2 年間）として卒業生 4 名、短期隊員（2 か月間）として在学生 3 名を現地に派遣し、酪農技術の向上支援を行っている。

共同利用・共同研究拠点関係

原虫病研究センターでは、国内外との共同研究により世界初の原虫病サブユニットワクチンの実用化につながるモデルワクチンを作成するなど、研究成果を上げているほか、技術支援職員 2 名、外国人研究員 3 名とテニユアトラック教員 1 名の採用等により、共同利用・共同研究に参加する研究者への支援体制強化を図っている。